

評価表の見方(評価版評価表)

★政策・施策・基本事業
江別市第5次総合計画の施策体系を表示

事務事業評価表 平成23年度
計画実現に向けて
体系的な行政運営の推進
行政改革の推進と健全な財政の確保
行政改革推進事業

★事務事業の
事業開始終了
年度を表示

★実施計画
事業認定
江別市第5次総合計画の実施計画事業であれば対象と表示

★事務事業の
担当課名を
表示

★対象
事務事業の
対象となる物・人
などを記載

★意図
この事務事業に
よって対象をど
のようにするの
かを記載

★手段
この事務事業
の具体的手
段・手法を記
載

事業開始年度	平成13年度	実施計画事業認定	対象
事業終了年度	一年度	会計区分	一般会計
目的と成果			
何に対して事業を行うのか)		(事務事業の内容、やり方、手段)	
職員		・コスト意識や民間経営手法等を理解するための行政改革セミナーや行政課題研修会を開催する。 ・行政改革推進計画を作成し、計画に従い実施する。	
この事業によって対象をどのような状態にするのか)		職員が行政改革意識を持って改革を実施する。	
意図			

年度別の各指標
の推移を表示

事業量・コスト・指標の推移		区分	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績
対象指標1	市職員数		人	1,043	1,072	1,082	1,082
対象指標2							
活動指標1	行政関連事業等開催回数			8	9	4	10
活動指標2							
成果指標1	行政関連事業参加者数		人	286	181	122	200
成果指標2	行政改革推進計画達成率		%	82.1	83.9	85.7	85.7
単位コスト指標							
事業費計(A)			千円	1,173	1,013	13	805
正職員人件費(B)			千円	1,672	4,149	4,090	4,073
総事業費(A)+(B)			千円	2,845	5,162	4,103	4,878

★対象指標
★活動指標
★成果指標
対象・手段・意図を測る具体的な指標名を表示

★費用内訳
評価対象年度の事業費の内訳が記載されています。
※節別に千円未満を四捨五入していますので、合計金額が上の事業費計と一致しない場合があります。

★事業費計
年度別の事業費が書かれています。
なお人件費は、各事務事業に要する正職員人件費を一人分当りの単価で計算し表示しています。

費用内訳		総額9千円、費用費2千円、使用料及び賃借料9千円
22年度		

評価表の見方(評価版評価表)

事業を取り巻く環境変化

★事業開始背景
この事務事業が開始される時点で特徴的な事象があれば記載される欄です。

事業を取り巻く環境変化

16年度で行革推進計画の3ヵ年計画(16年度から17年度)が完了し、17年度から5ヵ年の計画が2022年度については計画期間満了となり、状況把握し、今後の対応について取り組む。

★事業を取り巻く環境変化
この事務事業が立案された当時などと比較して、社会情勢や時代の変化によって事業を取り巻く環境が変化していることがあれば記載される欄です。

22年度の実績による事業課の評価(7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

職務的・事務的
★ 妥当である
妥当性が低い

理由・根拠は?

職員の行革への意識を醸成するためにも必要な事業である。

★評価その1
この事務事業が税金を使って行政が行うことが適切かどうかを評価する項目です

★評価その2
この事務事業が属する総合計画体系上の基本事業の達成に貢献しているかどうかを評価する項目です。

位置の基本事業への貢献度は大きいですか?
大きく
中程度
小さく
職務的・事務的

理由・根拠は?

行革への意識を醸成させる事業はこれのみであり、重要

★評価その3
この事務事業が計画どおりに成果があがっているかどうかを評価する項目です。

計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている
あがっていない
あがらな

理由・根拠は?

職員定員管理及び財政健全化ともに計画どおり進んで

★評価その4
この事務事業の成果が現状よりも向上する可能性があるかどうかを評価する項目です。

向上余地 大
向上余地 中
向上余地 小・なし

理由・根拠は?

今後の計画の連携で向上する余地はある。

★評価その5
この事務事業がさらに効率的にコスト削減して実施できないかどうかを評価する項目です。

現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受託費削減)

あり
なし

理由・根拠は?

行政改革については、職員の単に意識が定着して説明会へと事業を縮小している。今後、行革へとも、当面のコスト削減は難しい。

修会
あるこ